

(別表1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

I 現状

(1) 地域の災害リスク

①風水害等被害想定について

紀北町において甚大な被害が発生した「平成16年台風21号」豪雨災害を危機事象と想定すると、人的被害は、土砂災害、河川の氾濫等のため多数の死者・負傷者が発生することが想定されているほか、町内の多数（全世帯の4分の1程度）の建物が全半壊及び床上床下浸水する。また、多くの避難者と建物全半壊による長期の避難世帯が出ることが想定される。

②土砂災害危険箇所について

豪雨、または地震により地盤がゆるみ、突然崩れ落ちる現象を「がけ崩れ」という。崩れた土砂は、斜面の高さの2から3倍にあたる距離まで届くことがあり、がけ崩れの危険のある箇所は、紀北町内では、337箇所（平成26年3月三重県指定）である。

また、谷や山の斜面から崩れ落ちた土や石などが、梅雨の長雨や台風の大雨などによる水と一緒に流れてくる現象が土石流である。

「土石流災害」は、流れの急な川があるところや扇状地で起こることが多く、速いスピードと強い力で被害をもたらす。土石流の危険がある場所は、紀北町内では、360箇所（平成26年3月三重県指定）である。

③地震・津波被害想定について

中央防災会議による被害想定をもとに示された県地震被害想定結果（平成26年3月）の南海トラフ「理論上最大クラス」の地震を危機事象と想定すると、中央防災会議による最大震度は7、最短津波到達時間8分、最大平均津波高12mである。

被害想定は、人的被害は、最大死亡者数、約8,100人から約2,000人、重傷者数約500人、軽傷者数約900人。建物被害は、全壊・焼失棟数の最大値（棟）約9,000棟、建物倒壊等による最大自力脱出困難者数約900人。避難者数は、1日後約17,000人、1週間後約15,000人、1ヵ月後約18,000人。ライフライン被害に係る想定結果は、上水道では、給水人口約19,000人に対し、震災直後断水率100%、1ヵ月後断水率99%。電力では、需要家数約15,000に対し、震災直後停電率95%、1週間後停電率57%。固定電話では、回線数約6,700回線、震災直後不通回線率98%、1ヵ月後不通回線率81%。帰宅困難者数は、約740人。孤立集落の発生可能性のある集落数は、38集落と想定される。

④地震：J-SHIS

地震ハザードステーションの防災地図によると、震度6弱以上の地震が今後30年以内で70%以上の確率で発生するといわれている。

⑤その他

平成16年台風21号豪雨災害では、旧紀伊長島町では、十須光雲寺前の赤羽川の堤防が決壊し、農地に甚大な被害をもたらした。また、下地、志子地区で赤羽川が越境し集落へ流れ込み、床上1m以上に達した。

被害は、床上浸水133世帯、床下浸水69世帯となり、田畑の流出・冠水は約43haであった。

旧海山町では、主に船津川の越水及び堤防決壊等により、旧海山町の約半分もの世帯に被害が生じ、高いところで2m以上浸水した。

これにより、死者2名、半壊24世帯、床上浸水1,914世帯、床下浸水128世帯と未曾有の大災害となり、旧紀伊長島町及び旧海山町等に災害救助法が適用された。

(2) 商工業者の状況

- ・商工業者数 906
- ・小規模事業者数 823

(上位3業種・商工業者数)

業種	商工業者数	小規模事業者数	備考
小売業	206	186	旧集積地や沿岸部に多い
サービス	192	180	町内に広く分散してる。
飲食業	151	150	旧集積地や国道沿いに多い

(3) これまでの取組

1) 当町の取組

- ・防災計画の策定、防災訓練の実施
- ・防災タワーの設置
- ・被災地への職員の派遣
- ・防災教育の実施
- ・防災備品の備蓄
- ・避難路の整備

2) 当会の取組

- ・事業者BCPに関する国の施策の周知
- ・消防計画の策定
- ・会独自の防災訓練の実施
- ・防災備品の備蓄
- ・事業所BCPについての意見交換会の開催
- ・三重県中小企業共済協同組合と連携した共済や災害関連商品への加入促進

II 課題

これまでの、風水害被害での経験や行政からの南海トラフ地震報道などにより、全体の危機管理意識は高まっているが、現状では緊急時の取り組みや協力体制などの具体的なマニュアルが整備されておられません。加えて、平時・緊急時の対応を推進するノウハウを持った人員が不足しております。また、小規模事業者においても住民レベルでの防災意識はあるものの、事業への影響や将来的な展望までは漠然としたイメージしか持てないのが実情であります。

更には、保険・共済に対する助言を行える当会経営指導員等職員の人員が不足しているといった課題が浮き彫りになっている。

III 目標

- ・地区内小規模事業者に対し災害リスクを認識させ、事前対策の必要性を周知する。
- ・発災時における連絡や連携を円滑に行うため、当会と紀北町との間に情報共有・報告ルートを構築する。
- ・発災後速やかな復興支援が行えるよう組織内、関係機関との連携体制を平時から構築する。

事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

(1) 事業継続力強化支援事業の実施期間（令和2年4月1日～令和7年3月31日）

(2) 事業継続力強化支援事業の内容

- ・ 当会と当町の役割分担、体制を整理し、連携して以下の事業を実施する。

〈1. 事前の対策〉

1) 小規模事業者に対する災害リスクの周知

- ・ 巡回指導時にハザードマップ等を用いながら、事業所立地場所の自然災害等のリスク及びその影響を軽減するための取組や対策（事業休業への備え、損害保険・共済加入等）について説明する。
- ・ 会報や町広報、ホームページ、SNS等において国の施策の紹介やリスク対策の必要性やリスク対策の必要性、損害保険の概要、事業者BCPに積極的に取り組む小規模事業者の紹介等を行う。
- ・ 小規模事業者に対し、事業者BCP（即時に取組可能な簡易的なもの含む）の策定による実効性のある取組みへの支援や、効果的な訓練等について指導及び助言を行う。

2) 商工会自身事業継続計画の策定

- ・ 当会は、平成27年度の消防計画を基本として、令和2年事業継続計画・BCP初動対応編を作成（別添）。

3) 関係団体等との連携

- ・ 連携している関係団体に依頼し、非会員も含めた普及啓発セミナーの開催や有益な損害保険等の紹介を行う。
- ・ 関係機関への普及啓発ポスター掲示依頼、セミナー等の共催。

4) フォローアップ

- ・ 小規模事業者の事業者BCP等取組状況の確認
- ・ 商工会、行政による「事業継続力支援協議会」を開催し、状況確認や改善点について協議する。

5) 当該計画に係る訓練の実施

- ・ 自然災害（マグニチュード7の地震）が発生したと仮定し、当町との連絡ルートの確認等を行う（訓練は必要に応じて実施する）。

〈2. 発災後の対策〉

- ・ 自然災害等による発災時には、人命救助が第一であるが、そのうえで下記の手順により地区内の災害状況を把握し、関係機関へ連絡する。

1) 応急対策の実施可否の確認

発災後6時間以内に当会職員の安否報告を行う。

（SNS等を利用した安否確認や業務従事の可否、大まかな被害状況〈家屋被害や道路状況等〉等を当会と当町で共有する。）

2) 応急対策の方針決定

- ・ 当会と当町との間で、被害状況や被害規模に応じた応急対策の方針を決める。
当会職員自身の目視で命の危険を感じる状況の場合は、出勤をせず、職員自身がまず安全確保し、警報解除後に出勤する。

- ・職員全員が被災する等により応急対策ができない場合の役割分担を決める。
- ・大まかな被害状況を確認し、2日以内に情報共有する。

(被害規模の目安は以下を想定)

大規模な被害がある	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内10%程度の事業所で、「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。 ・地区内1%程度の事業所で、「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。 ・被害が見込まれる地域において連絡が取れない、もしくは、交通網が遮断されており、確認ができない。
被害がある	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内1%程度の事業所で、「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。 ・地区内0.1%程度の事業所で、「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。
ほぼ被害はない	<ul style="list-style-type: none"> ・目立った被害の情報がない。

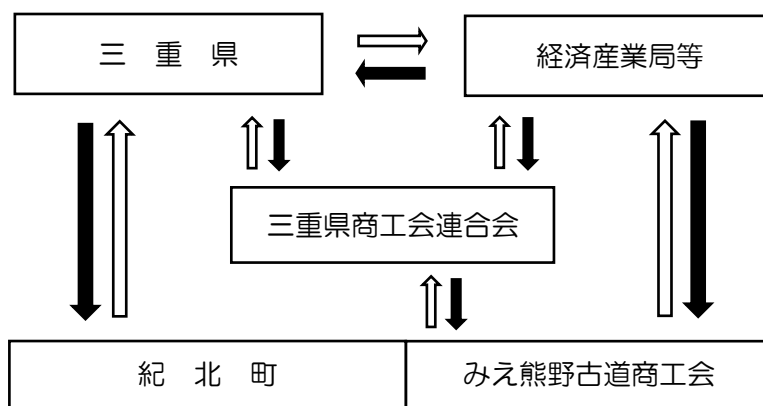
※なお、連絡が取れない区域については、大規模な被害が生じているものとする。

- ・本計画により、当会と当町は以下の間隔で被害情報等を共有する。

発災後～7日	1日に3回共有する
8日～14日	1日に2回共有する
15日～30日	1日に1回共有する
31日以降	2日に1回共有する

〈3. 発災時における指示命令系統・連絡体制〉

- ・自然災害等発生時に、地区内の小規模事業者の被害情報の迅速な報告及び指揮命令を円滑に行うことができる仕組みを構築する。
- ・二次被害を防止するため、被災地域での活動を行うことについて決める。
- ・当会と当町は被害状況の確認方法や被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定方法について、あらかじめ確認しておく。
- ・当会と当町が共有した被害情報を、三重県の指定する方法にて当会又は当町より県へ報告する。



< 4. 応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援 >

- ・相談窓口の開設方法について、紀北町と相談する。
- ・当会は、国の依頼を受けた場合は、特別相談窓口を設置する。
- ・安全性が確認された場所において、相談窓口を設置する。
- ・地区内小規模事業者等の被害状況の詳細を確認する。
- ・応急時に有効な被災事業者施策（国や三重県、紀北町等の施策）について、地区内小規模事業者等へ周知する。

< 5. 地区内小規模事業者に対する復興支援 >

- ・三重県の方針に従って、復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者に対し支援を行う。
- ・被害規模が大きく、被災地の職員だけでは対応が困難な場合には、他の地域からの応援派遣等を三重県等に相談する。

※上記内容に変更が生じた場合は、速やかに三重県へ報告する。

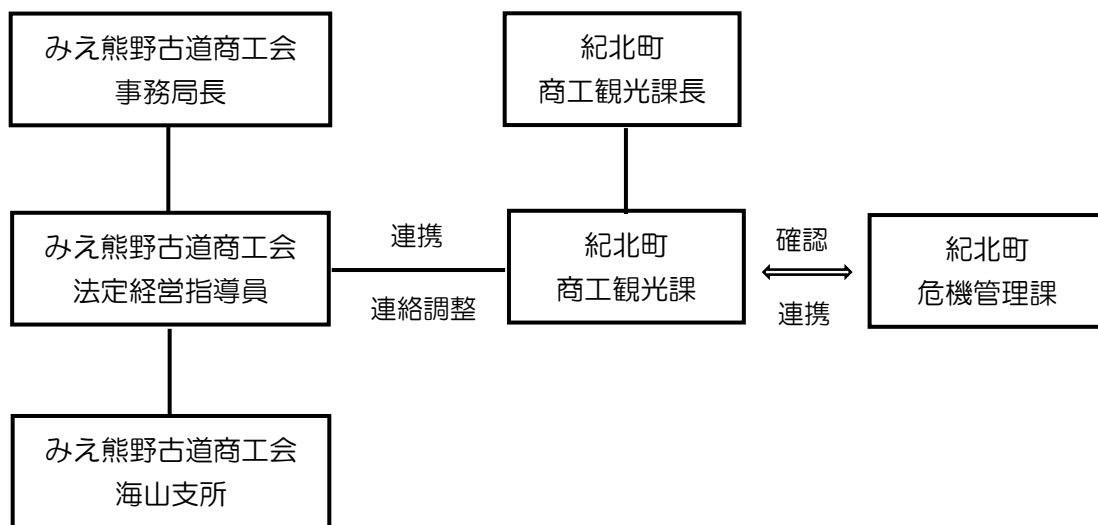
(別表2)

事業継続力強化支援事業の実施体制

事業継続力強化支援事業の実施体制

(令和2年2月現在)

(1) 実施体制(商工会の事業継続力強化支援事業実施に係る体制/関係市町の事業継続力強化支援事業実施に係る体制/商工会と関係市町の共同体制/経営指導員の関与体制 等)



(2) 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第5条第5項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制

①当該経営指導員の氏名、連絡先

経営指導員 東 幸久 (連絡先は後述(3)①参照)

②当該経営指導員による情報の提供及び助言(手段、頻度 等)

※以下に関する必要な情報の提供及び助言等を行う

- ・本計画の具体的な取組の企画や実行
- ・本計画に基づく進捗確認、見直し等フォローアップ(1年に1回以上)

(3) 商工会/商工会議所、関係市町連絡先

①商工会/商工会議所

みえ熊野古道商工会

〒519-3205 三重県北牟婁郡紀北町長島2 1 4 1 番地

TEL 0597-47-0576 FAX 0597-74-1329

E-mail: info@miekodo.or.jp

②関係市町

紀北町役場 商工観光課

〒519-3204 三重県北牟婁郡紀北町東長島769番地1

TEL 0597-46-3115 FAX 0597-47-5906

E-mail: okugawa-n@town.mie-kihoku.lg.jp

※上記内容に変更が生じた場合は、速やかに三重県へ報告する。

(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
必要な資金の額	100	100	100	100	100
・ 専門家派遣額	50	50	50	50	50
・ 協議会運営費	10	10	10	10	10
・ セミナー開催費	20	20	20	20	20
・ パンプ、チラシ製作費	20	20	20	20	20

調達方法

会費収入、紀北町補助金、三重県小規模事業支援費補助金、事業収入 等

(別表4)

事業継続力強化支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町以外の者を連携して事業継続力強化支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名
該当なし
連携して実施する事業の内容
連携して事業を実施する者の役割
連携体制図等